

帳票No.10 督促状発付件数表

※ 用紙は A 4 白紙のため、特段様式校正等はない。

事務所：

督促状発付件数表

作成日 令和 元年 11 月 27 日  
発付日 令和 2 年 4 月 10 日  
延滞金計算日 令和 2 年 4 月 10 日  
コンビニ期限

税目名	件数 (枚数)	本 税 金額 (合計金額)	延滞金 件数 金額	過少申告加算金 件数 金額	不申告加算金 件数 金額	重加算金 件数 金額
法人県民税	0	0	0	0	0	0
法人事業税	0	0	0	0	0	0
個人事業税	0	0	0	0	0	0
不動産取得税	0	0	0	0	0	0
県たばこ税	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0
自動車税種別割	0	0	0	0	0	0
鉾区税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	0	0	0	0
自動車取得税	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	0	0	0	0	0	0
狩猟税	0	0	0	0	0	0
県民税利子割	0	0	0	0	0	0
個人県民税(株式等譲渡所得割)	0	0	0	0	0	0
個人県民税(配当割)	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物税	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0
合計発付枚数・金額 (うち合封分)	0 ( 0 )	0 ( 0 )				

※ 用紙は A 4 白紙のため、特段様式校正等なし。

[illegible]

※参考：令和6年度用

【裏面】

第十六号の十様式（提出用）

<p>納入場所</p> <p>地球銀行、沖繩銀行、沖縄海邦銀行、沖縄貿易振興隊、<math>\alpha</math>子母片金庫、沖縄貿易振興協同組合、<math>\alpha</math>子母銀行、鹿児島銀行</p>	<p>領収日付印</p>
---	--------------

(納入者保管)

- 第3号の印様式記載要領
- この中吉書は、引渡しに係る輸油の納入地所在の道府県ごとにその道府県知事に1通提出すること。
- ※印の欄は、記載しないこと。
- ①個人番号又は法人番号(欄)には、登録特例徴収義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。①個人番号又は法人番号(欄)に個人番号を記載する場合は、左欄に1文字空けて記載すること。
- ②「月」欄における引渡しに係る輸油の納入数量(リ)欄は、当該中吉すき月の前月に於いて、現実の輸油を伴う輸油の引渡しを行った数量を記載すること。
- ③「法第144条の2の規定により除外される輸油の数量(リ)欄は、当該中吉すき月の前月において元売業者が他の元売業者及び約物業者に現実の輸油を伴う引渡しを行った数量を記載すること。
- ④「法第144条の5第1号の規定により課税免除される輸油の数量(リ)欄は、当該中吉すき月の前月において輸出として現実の納入を伴う引渡しを行った数量を記載すること。
- ⑤「法第144条の5第2号の規定により課税免除される輸油の数量(リ)欄は、課税済の輸油に係る現実の納入を伴う引渡しを行った数量を記載すること。
- ⑥課税対象とならない数量については、必ず、これらの数量を配書面及び免配面に添付すること。

※参考：令和6年度用

【裏面】

計件労働者  
枚( ) リットル分)

預	金								
延	借	金							
過少申告加算金									
不申告加算金									
置加算金									
金	割								
納付差額	令和	年	月	日					

  

<b>納付集計</b>	
信用銀行、持株銀行、持株地租銀行、持株多分益企業、①・②別金業、持株為重要取引割合、⑤以上は銀行、廣弘島銀行	

  

徴収合計印

(納付書保管)

4 「『税務上の区分』欄のうち、(a)欄又は(b)欄に該当する者は、下記の事項を記載した事項を添付すること。

(1) (a)欄に該当する者→課税年月は

(2) (b)欄に該当する者→消費増税年月は

5 「『税務上の区分』欄のうち、該当しない者については、その「税務上」欄に詳細を引いておくこと。

6 「『税務上』欄のうち、「課税区分」欄に記載した課税年の数値については、必ず、製造年表記前、右第2利用行又は第3利用行等その年の数値を添付すること(その旨)又はその旨を添付すること。



## 帳票No.14 県民税利子割申告書（3 様式）

※ 校正時期：10月頃 → 初回使用時期：12月頃

### ①【表面】

公社債利子等の道府県民税 利子割特別徴収税額計算書		道府県民税利子割 納入申告書	
種 別	<input type="checkbox"/> 01 特定公社債以外の公社債の利子	<input type="checkbox"/> 06 公社債投資信託のうち公募公社 債投資信託以外の収益の分配	
	<input type="checkbox"/> 02 銀行預金利子	<input type="checkbox"/> 07 郵便貯金利子	
	<input type="checkbox"/> 03 銀行以外の金融機関の預貯 金利子	<input type="checkbox"/> 08 国外一般公社債等の利子等	
	<input type="checkbox"/> 04 勤労先預金等の利子	<input type="checkbox"/> 09 財形貯蓄契約に係る生命保険 等の差益	
	<input type="checkbox"/> 05 合同運用信託の収益の分配		
区 分		支 払 額	税 額
課 税		11	千 百 十 万 千 百 十 円
非 課 税		12	
そ の 他		13	
計		14	
摘 要			

### ①【裏面】

沖 縄 県 知事殿		県・営 所在地及び名称	
令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	特 殊 徴 収 者 ・ 取 扱 現 所 等	(電話) <input type="text"/>	
令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	法人番号 <input type="text"/>		
特別徴収義務者番号 <input type="text"/>			
処理事項 <input type="text"/>		支 払 金 額	
		千 百 十 万 千 百 十 円	
支 払 金 額		01	
特別徴収税額		02	
(延 滞 金)		03	
納入金額合計		04	
課 税 事 務 所			
(取りまとめ店)			
(取りまとめ局)		都道府県 局(〒 <input type="text"/> )	
上記のとおり利子割の納入について 申告します。		(都道府県保管)	

#### 納入申告書記載要領

- この納入申告書には、第12号の4様式、第12号の4の2様式又は第12号の4の3様式の計算書及び都道府県内の営業所等分を一括納入する場合には、第12号の5様式の営業所等別明細書を添付すること。
- この納入申告書の記載の要領は、次によること。
  - 「令和  年  月分」欄には、利子等の支払をした年月を記載すること。
  - 「特別徴収義務者番号」欄には、都道府県知事が指定した番号を記載すること。
  - 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄には、特別徴収事務を実際に行う営業所等（本社、本店を含む。）の所在地及び名称等を記載すること。
  - 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄中の「法人番号」欄には、特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
  - 「県・営」欄は、都道府県内の営業所等分を一括納入する場合は「県」を、営業所等毎に納入する場合は、「営」を○で囲むこと。
  - 「処理事項」欄は、都道府県の使用欄であるため記載しないこと。
  - 「支払金額」欄には、利子割が課される利子等の支払金額を記載すること。
  - 「特別徴収税額」欄には、支払金額について特別徴収して納入すべき税額を記載すること。
  - 「納入金額合計」欄には、特別徴収税額と延滞金の合計額を記載すること。

#### 特別徴収税額計算書記載要領

- この計算書は、「種類」の欄の種類の異なるごとに各別に作成し、提出すること。
- 「非課税」の欄の「その他」の欄の「支払額」の項には、利子割が課されない次のものについて記載すること。
  - 所得税法第10条第1項に規定する障害者等の少額預金の利子等及び租税特別措置法第4条第1項に規定する障害者等の少額公債の利子
  - 租税特別措置法第4条の2第1項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄の利子等及び同法第4条の3第1項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄の利子等
  - 所得税法等の規定により非課税とされる当座預金の利子、こども銀行の預貯金の利子等、オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち一定のもの、公益信託の信託財産につき生ずる利子、納税準備預金の利子及び納税貯蓄組合預金の利子

### ②【表面】

私募公社債等運用投資信託等の収益の分配等の道府県民税 利子割特別徴収税額計算書		道府県民税利子割 納入申告書	
種 別	<input type="checkbox"/> 10 私募公社債等運用投資信託の収益の分配		
	<input type="checkbox"/> 11 特定目的信託の社債的受益証券の収益の分配で公募以外のもの		
	<input type="checkbox"/> 12 国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配		
区 分		支 払 額	税 額
課 税		11	千 百 十 万 千 百 十 円
非 課 税		12	
そ の 他		13	
計		14	
摘 要			

### ②【裏面】

沖 縄 県 知事殿		県・営 所在地及び名称	
令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	特 殊 徴 収 者 ・ 取 扱 現 所 等	(電話) <input type="text"/>	
令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	法人番号 <input type="text"/>		
特別徴収義務者番号 <input type="text"/>			
処理事項 <input type="text"/>		支 払 金 額	
		千 百 十 万 千 百 十 円	
支 払 金 額		01	
特別徴収税額		02	
(延 滞 金)		03	
納入金額合計		04	
課 税 事 務 所			
(取りまとめ店)			
(取りまとめ局)		都道府県 局(〒 <input type="text"/> )	
上記のとおり利子割の納入について 申告します。		(都道府県保管)	

#### 納入申告書記載要領

- この納入申告書には、第12号の4様式、第12号の4の2様式又は第12号の4の3様式の計算書及び都道府県内の営業所等分を一括納入する場合には、第12号の5様式の営業所等別明細書を添付すること。
- この納入申告書の記載の要領は、次によること。
  - 「令和  年  月分」欄には、利子等の支払をした年月を記載すること。
  - 「特別徴収義務者番号」欄には、都道府県知事が指定した番号を記載すること。
  - 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄には、特別徴収事務を実際に行う営業所等（本社、本店を含む。）の所在地及び名称等を記載すること。
  - 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄中の「法人番号」欄には、特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
  - 「県・営」欄は、都道府県内の営業所等分を一括納入する場合は「県」を、営業所等毎に納入する場合は、「営」を○で囲むこと。
  - 「処理事項」欄は、都道府県の使用欄であるため記載しないこと。
  - 「支払金額」欄には、利子割が課される利子等の支払金額を記載すること。
  - 「特別徴収税額」欄には、支払金額について特別徴収して納入すべき税額を記載すること。
  - 「納入金額合計」欄には、特別徴収税額と延滞金の合計額を記載すること。

#### 特別徴収税額計算書記載要領

- この計算書は、「種類」の欄の種類の異なるごとに各別に作成し、提出すること。
- 「非課税」の欄の「その他」の欄の「支払額」の項には、利子割が課されない次のものについて記載すること。
  - 所得税法第10条第1項に規定する障害者等の少額預金の利子等及び租税特別措置法第4条第1項に規定する障害者等の少額公債の利子
  - 租税特別措置法第4条の2第1項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄の利子等及び同法第4条の3第1項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄の利子等
  - 所得税法等の規定により非課税とされる当座預金の利子、こども銀行の預貯金の利子等、オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち一定のもの、公益信託の信託財産につき生ずる利子、納税準備預金の利子及び納税貯蓄組合預金の利子

帳票No.14 県民税利子割申告書（3様式）

※ 校正時期：10月頃 → 初回使用時期：12月頃

③【表面】

懸賞金付預貯金等の懸賞金等の道府県民税 利子割特別徴収税額計書										道府県民税利子割 納入申告書										
種 類	懸賞金付預貯金等の懸賞金等、定期積金、掛金の給付補てん金、抵 当証券の利息、貴金属等の売却し条件付売買の利益、外貨建預貯金 等の為替差益、一時払養老保険、一時払損害保険等の差益										特別徴収義務者番号									
	区 分										支 払 額									
課 税	⑤ 懸賞金付預貯金等	11									21									
	⑥ 定期積金	12									22									
	⑦ 掛 金	13									23									
	⑧ 抵 当 証 券	14									24									
	⑨ 貴金属等売買	15									25									
	⑩ 外貨建預貯金等	16									26									
非 課 税	⑪ 一時払保険等	17									27									
	非 居 住 者	18																		
	そ の 他	19																		
	計	20									28									
摘要																				

沖 縄 県 知事殿		県・市 所在地及び名称	
令和 年 月 日	特別徴収義務者	令和 年 月 日	取組場所等
特別徴収義務者番号		(電話)	
法人番号			
処理事項	口 庫 庫 号		
支 払 金 額	01	十 萬 千 百 十 万 千 百 十 円	
特別徴収税額	02		
(延 滞 金)	03		
納入金額合計	04		
課 税 事 務 所			
(取りまとめ店)	支		
(取りまとめ局)	都道府県 局(〒)		
上記のとおり利子割の納入について申告します。			
(都道府県保管)			

K 606

③【裏面】

納入申告書記載要領

1 この納入申告書には、第12号の4様式、第12号の4の2様式又は第12号の4の3様式の計算書及び都道府県内の営業所等分を一括納入する場合には、第12号の5様式の営業所等別明細書を添付すること。

2 この納入申告書の記載の要領は、次によること。

(1) 「令和 年 月分」欄には、利子等の支払をした年月を記載すること。

(2) 「特別徴収義務者番号」欄には、都道府県知事が指定した番号を記載すること。

(3) 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄には、特別徴収事務を実際に行う営業所等（本社、本店を含む。）の所在地及び名称等を記載すること。

(4) 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄中の「法人番号」欄には、特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。

(5) 「県・市」欄は、都道府県内の営業所等分を一括納入する場合は「県」を、営業所等毎に納入する場合は、「市」を〇で囲むこと。

(6) 「処理事項」欄は、都道府県の使用欄であるため記載しないこと。

(7) 「支払金額」欄には、利子割が課される利子等の支払金額を記載すること。

(8) 「特別徴収税額」欄には、支払金額について特別徴収して納入すべき税額を記載すること。

(9) 「納入金額合計」欄には、特別徴収税額と延滞金の合計額を記載すること。

特別徴収税額計算書記載要領

1 この計算書は、「種類」の欄の種類の異なるごとに各別に作成し、提出すること。

2 「非課税」の欄の「その他」の欄の「支払額」の項には、利子割が課されない次のものについて記載すること。

(1) 所得税法第10条第1項に規定する障害者等の少額預金の利子等及び租税特別措置法第4条第1項に規定する障害者等の少額公債の利子

(2) 租税特別措置法第4条の2第1項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄の利子等及び同法第4条の3第1項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄の利子等

(3) 所得税法等の規定により非課税とされる当座預金の利子、こども銀行の預貯金の利子等、オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち一定のもの、公益信託の信託財産につき生ずる利子、納税準備預金の利子及び納税貯蓄組合預金の利子

帳票No.15 ゴルフ場利用税申告書

※ 校正時期：12月頃 → 初回使用時期：2月頃

【表面のみ】

第118号様式

※ 処理 事項	発信	年	月	日
	通信日付印			確認印

ゴルフ場利用税納入申告書				
年 月 日				
特 別 徴 収 義 務 者	住 所 又 は 所 在 地 氏 名 又 は 名			
この申告書に該当する者の氏名		(電話 )		
ゴルフ場	所 在 地	(電話 )		
	名 称		等 級	級
実 績 月	年 月	月 日から 月 日まで	営業日数	日間
登録番号		課 税 番 号		
区 分	利 用 人 員	税 率	税 額	摘 要
通 常 の 利 用	人	円	円	
65歳以上70歳未満の者				
知事が認める競技会				
早 朝 等 の 利 用				
18歳未満の者の利用				
70歳以上の者の利用				
障 害 者 の 利 用				
国 体 等 に よ る 利 用				
保健体育科目の実技等				
計				
申 告 期 限	年 月	納 入 予 定 日	年 月 日	

（提出用）

- (備考) 1 ※印の欄は、記入しないでください。
- 2 申告書の提出期限は、常設のものにあっては翌月10日、中途廃止のものにあっては終了又は廃止の日から5日以内です。
- 3 この申告書には、「ゴルフ場利用税徴収金整理簿（第124号様式）」の写しを1部添付してください。
- 4 営業日数は、ゴルフ場の定休日によるセルフプレーも含みます。
- 5 軽減税率適用ゴルフ場については、「区分」欄ごとに、利用人員、税率、税額を記入してください。
- 6 非課税適用利用分については、「区分」欄ごとに、利用人員のみ記入してください。

## 帳票No.16 ゴルフ場利用税申告書

※ 校正時期：12月頃 → 初回使用時期：2月頃

【表面のみ】

沖縄県 県税 ゴルフ場利用税 領収証書												沖縄県 県税 ゴルフ場利用税納入書 (原符)												沖縄県 県税 ゴルフ場利用税領収済通知書														
課税番号 年度 調定期別 申告区分												課税番号 年度 調定期別 申告区分												課税番号 年度 調定期別 申告区分														
納 入 者	住(居)所												納 入 者	住(居)所												納 入 者	住(居)所											
	氏 名 (名 称)													氏 名 (名 称)													氏 名 (名 称)											
実績月		年 月		登録番号								実績月		年 月		登録番号								実績月		年 月		登録番号										
税 額		千 百 十 万 千 百 十 円										税 額		千 百 十 万 千 百 十 円										税 額		千 百 十 万 千 百 十 円												
延滞金 日分												延滞金 日分												延滞金 日分														
計												計												計														
納 期 限												納 期 限												納 期 限														
納 入 の 目 的												納 入 の 目 的												納 入 の 目 的														
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>納 入 場 所</span> <span>領収日付印</span> </div> <div style="text-align: center;">           沖縄県指定金融機関            沖縄県指定代理金融機関            沖縄県収納代理金融機関            課税事務所         </div> <div style="text-align: right;">上記の金額を領収しました。</div>												<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span></span> <span>領収日付印</span> </div> <div style="text-align: center;">           収納通知先            取扱金融機関用         </div>												<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span></span> <span>領収日付印</span> </div> <div style="text-align: center;">           上記の金額を領収しましたの            で通知します。            出納員殿県税事務所等用         </div>														
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">←</span> <span style="color: red; font-size: 1.5em;">きりとり線</span> <span style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">→</span> </div>																																						